

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第 1 四半期 連結累計期間	第17期 第 1 四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日
売上高 (千円)	363,185	397,955	1,678,786
経常利益又は経常損失() (千円)	11,017	3,192	7,278
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	6,074	3,380	11,201
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,764	2,275	4,685
純資産額 (千円)	676,928	700,756	698,481
総資産額 (千円)	883,728	918,217	917,067
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.82	0.45	1.50
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.6	76.3	76.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期第 1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第17期第 1 四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため、第16期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日～平成26年8月31日）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により一部に業績改善の兆しがみられ、今後さらなる回復に向けた期待感が高まりつつあります。一方で、4月からの消費増税による駆け込みと反動による国内の消費の冷え込みや、長期化する欧州の政府債務問題や新興国の経済成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いており、今後の動向が注目されております。

このような状況の中、当社グループは収益力の回復と拡大を最優先課題とし、当第1四半期連結累計期間においては、特に、当社の強みを最大限に活用できる事業領域への選択と集中を進めるとともに、継続的に付加価値の高いサービスを提供できる組織体制の構築と新規事業の開発を実施して参りました。

まず、前連結会計年度において好成果を実現した「組織的なPPCの提案力強化活動」や「継続的な施策の改善活動によるサービス品質の的確なコントロール」を継続して実施することで、前連結会計年度と同様、比較的規模の大きい新規PPCクライアントの獲得や需要期における機会損失を最小限にとどめるなど、売上及び収益を安定的に獲得することができました。

SEOに関しては、国内においては、R&D部門による解析が進み、施策の精度およびサービスレベルが向上した一方、販売体制・営業体制の構築・強化については、課題が残りました。海外法人においては、前連結会計年度に引き続き、主力である成果報酬型SEOの販売をより一層強化いたしました。結果として、海外法人全体では引き続き高い収益を確保できております。一部の地域で検索エンジンアルゴリズムの変更が発生したことで、一時的な順位の下降も見られましたが、前連結会計年度に構築したPDCAサイクルを高速回転させ、仮説検証を繰り返すことで、再び成果が上昇基調に戻りつつあります。また、グローバルマーケティングのサービス領域へ経営資源を重点的に投下した結果、日本企業の積極的な海外進出ニーズとも相まって、日本以外の現地マーケットへのプロモーション支援の需要を取り込むことができました。

さらに国内においては、SEO・PPCと共に収益を支える今後の柱を育てるべく、海外進出支援ソーシャルサイトを開設いたしました。このサービスでは、当社が今までに蓄積してきた海外進出のノウハウと海外法人を有するという強みを最大限に活用することが可能であると考えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は397,955千円（前年同期比9.6%増）、営業損失は11,155千円（前年同期は営業損失6,825千円）、経常損失は3,192千円（前年同期は経常損失11,017千円）、四半期純損失は3,380千円（前年同期は四半期純損失6,074千円）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、840,752千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、77,465千円となりました。これは、主に減価償却累計額の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、214,662千円となりました。これは、主に未払費用の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.9%増加し、2,798千円となりました。これは、主に繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、700,756千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,502,800	7,502,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	7,502,800	7,502,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		7,502,800		341,136		471,876

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,502,200	75,022	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	7,502,800		
総株主の議決権		75,022	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,966	606,557
受取手形及び売掛金	243,134	222,659
仕掛品	1,156	1,094
その他	16,773	23,217
貸倒引当金	12,791	12,777
流動資産合計	839,238	840,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,092	20,224
減価償却累計額	11,988	12,472
建物（純額）	8,103	7,752
工具、器具及び備品	36,041	35,906
減価償却累計額	25,492	26,556
工具、器具及び備品（純額）	10,549	9,349
有形固定資産合計	18,653	17,102
無形固定資産		
のれん	105	68
ソフトウェア	7,513	6,832
無形固定資産合計	7,618	6,901
投資その他の資産		
投資有価証券	16,194	19,122
敷金及び保証金	35,362	34,338
投資その他の資産合計	51,557	53,461
固定資産合計	77,828	77,465
資産合計	917,067	918,217
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,365	145,824
未払費用	27,671	24,230
未払法人税等	1,942	823
前受金	10,512	9,813
その他	36,816	33,969
流動負債合計	216,309	214,662
固定負債		
リース債務	432	60
繰延税金負債	1,843	2,738
固定負債合計	2,276	2,798
負債合計	218,585	217,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	127,993	131,373
株主資本合計	685,018	681,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,329	4,944
為替換算調整勘定	10,031	14,071
その他の包括利益累計額合計	13,360	19,015
新株予約権	102	102
純資産合計	698,481	700,756
負債純資産合計	917,067	918,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	363,185	397,955
売上原価	270,805	307,950
売上総利益	92,380	90,004
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	99,206	101,160
営業損失()	6,825	11,155
営業外収益		
受取利息	92	59
解約手数料等	837	66
投資事業組合運用益	3,137	7,122
その他	126	1,316
営業外収益合計	4,194	8,565
営業外費用		
支払利息	29	14
為替差損	8,348	587
その他	8	-
営業外費用合計	8,386	601
経常損失()	11,017	3,192
特別利益		
関係会社株式売却益	5,088	-
特別利益合計	5,088	-
特別損失		
固定資産売却損	-	33
特別損失合計	-	33
税金等調整前四半期純損失()	5,929	3,225
法人税、住民税及び事業税	145	154
少数株主損益調整前四半期純損失()	6,074	3,380
四半期純損失()	6,074	3,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	6,074	3,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,614
為替換算調整勘定	9,531	4,040
その他の包括利益合計	10,690	5,655
四半期包括利益	16,764	2,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,764	2,275

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	3,568千円	2,979千円
のれんの償却額	159千円	41千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	0円82銭	0円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	6,074	3,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	6,074	3,380
普通株式の期中平均株式数(株)	7,416,133	7,502,800

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第16期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第17期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

アウンコンサルティング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋	一生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥羽	正浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田	裕一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。